

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 2 目 商業振興費

経済通商総室(内線:7890)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 (新)鳥取県コミュニティビジネス推進事業	(20,686) 6,334	(0) 0	(20,686) 6,334			(14,352)	(6,334) 6,334	
トータルコスト	14,402千円(前年度 — 千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	会議の企画、事前準備、運営 など							
工程表の政策目標(指標)	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取型経済成長モデル」を構築							

※上段()はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

コミュニティビジネスの活動を活発にするため、活動対象となる分野の検討、起業家支援の方法・手法等を全体的に構築し、活動支援を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県コミュニティビジネス推進協議会の創設・運営	1,334	県が中心となって「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設し、鳥取県におけるコミュニティビジネスの推進スキームを検討する。 【構成団体】 県、商工団体、経済団体、福祉団体、農業団体、金融機関、NPO等 【活動内容】 住民の生活関連ニーズおよびコミュニティビジネス起業意識調査 先進事例の視察・研究 起業家支援組織の設置 起業家支援手法の検討
コミュニティビジネス推進のための調査研究事業	5,000	県内数ヶ所をモデル地域として抽出し、住民・NPO等にアンケート調査を実施。住民ニーズ、起業家意識およびNPO等の活動内容等を把握する。 ステップ1:生活関連ニーズと起業意識調査 ステップ2:既存事業者の活動内容とシーズ等の把握 ステップ3:コミュニティビジネス推進スキームの確立
鳥取県コミュニティビジネス活動支援事業(ふるさと雇用再生特別交付金事業)	(14,352)	県内コミュニティビジネス事業者の自由な発想や企画力を活かし、地域課題解決や地域活性化に向けた公共性・公益性が高い活動をより一層充実させる。 【補助対象者】 県内の民間団体、企業、NPO等 【補助対象事業】 地域の活性化と団体の自立経営に資するため、新たに取り組む事業 【選定方法】 推進協議会内において審査会を開催し助成の可否を判断する 【1件あたり経費】 @3,588千円×4件

3 これまでの取組状況、改善点

既存の事業は、特定の地域や業種を対象にした支援がほとんどであるため、当事業によって社会的課題の解決に繋がるビジネスプランを策定するコミュニティビジネス事業者の活動支援を幅広く行っていく。